

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	15,580,255	17,810,912	32,439,738
経常利益 (千円)	1,525,752	2,205,801	2,992,500
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,191,566	2,987,776	2,396,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,457,627	3,890,804	3,602,835
純資産額 (千円)	23,376,534	28,761,141	25,251,541
総資産額 (千円)	34,971,205	43,526,727	37,963,502
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.36	136.19	109.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	65.8	66.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,945,915	1,105,345	2,710,905
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,047	972,243	429,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	420,308	206,522	579,340
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,347,205	8,919,372	8,573,897

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.15	91.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった易威奇有限公司(以下「IPH社」といいます。)及び、易威奇(中国)易(上海)有限公司(以下「IPS社」といいます。)について、IPH社の株式及びIPS社の持分を追加取得し、連結子会社としました。IPH社の株式取得により、同社の100%子会社である、広州保税區易威奇工業有限公司(以下「IPG社」といいます。)及び易威奇化工(広東)有限公司並びに、IPG社の100%子会社である易威奇(深圳)有限公司が当社グループ連結の範囲に含まれます。

なお、IPH社は特定子会社に該当いたします。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い世界的に様々な影響が顕在化しております。今後の経過によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があり、引き続き状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、景気は緩やかに持ち直しており、設備投資についても持ち直しの動きがみられます。一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスクや、物価上昇、供給面での制約など、企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして、「CS向上で勝つ」を基本方針にした活動を国内では従前より展開、海外においては世界15ヵ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向け、「オールイワキで世界No.1を提供する」の方針のもと、各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別では水処理市場が米国向けを中心に大きく伸長、売上高は4,154百万円（前年同期比25.3%増）となりました。半導体・液晶市場も引き続き好調に推移、売上高は3,552百万円（前年同期比16.4%増）、医療機器市場も好調に推移し、売上高は2,641百万円（前年同期比14.0%増）と三市場が全体を牽引する結果となりました。

地域別では、国内は、第1四半期に引き続き半導体・液晶市場が牽引した結果、売上高は9,263百万円（前年同期比6.4%増）となりました。海外では、米国は水処理市場が大幅に伸長した結果、売上高は2,787百万円（前年同期比49.5%増）となりました。欧州は化学市場、新エネルギー市場を中心に全般的に好調に推移し、売上高は2,162百万円（前年同期比18.1%増）となりました。アジア地域は、台湾向けを中心に表面処理装置市場の売上が堅調に推移し、売上高は1,552百万円（前年同期比0.5%増）となりました。中国は、半導体・液晶市場、医療機器市場が全体を牽引した結果、売上高は1,272百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプ、定量ポンプ、半導体・液晶市場向け空気駆動ポンプが全体を牽引しております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は17,810百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

利益面では、増収の一方で、海外展示会参加に伴う広告宣伝費や賞与引当金繰入額をはじめとした人件費が増加した結果、営業利益は1,185百万円（前年同期比12.0%増）となりました。営業外収益において、持分法による投資利益の伸長や円安に伴う為替差益の発生により、経常利益は2,205百万円（前年同期比44.6%増）となりました。また、特別利益において、段階取得に係る差益1,297百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,987百万円（前年同期比150.7%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は30,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,000百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が374百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が511百万円、商品及び製品が1,121百万円、原材料及び貯蔵品が734百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,562百万円増加いたしました。これは主にのれんが2,493百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は43,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,563百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は12,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ982百万円増加いたしました。これは主に契約負債が616百万円、賞与引当金が203百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,070百万円増加いたしました。これは主に長期借入金682百万円、ASC第842号「リース」を適用したことなどにより、その他の固定負債が327百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,053百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は28,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,509百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,512百万円、為替換算調整勘定が942百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.8%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、段階取得に係る差益の計上、仕入債務の減少等の減少要因がりましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、利息及び受取配当金の受取額等の増加要因により1,105百万円の資金増加（前年同四半期は1,945百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等の減少要因により972百万円の資金減少（前年同四半期は138百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因がりましたが、長期借入れによる収入等の増加要因により206百万円の資金増加（前年同四半期は420百万円の資金減少）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、417百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,490,910	22,490,910	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,490,910	22,490,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	22,490,910	-	1,044,691	-	664,691

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社藤中ホールディングス	東京都練馬区高野台3丁目30-12	2,700,000	12.29
藤中 茂	東京都練馬区	1,786,538	8.13
藤中 留美	東京都練馬区	1,727,020	7.86
イワキ従業員持株会	東京都千代田区神田須田町2丁目6-6	1,640,840	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,583,400	7.20
KBC BANK NV CLIE NTS ACCOUNT NON TREATY	HAVENLAAN 12, BRUSSE LS	1,091,000	4.96
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	952,100	4.33
イワキ産業株式会社	東京都練馬区大泉学園町6丁目15-34	856,750	3.90
藤中 裕子	東京都練馬区	692,470	3.15
上條 照彦	東京都三鷹市	450,000	2.04
計	-	13,480,118	61.32

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式519,363株あります。

2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)653,400株および、株式会社日本カストディ銀行(信託口)555,400株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,966,000	219,660	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,610	-	-
発行済株式総数	22,490,910	-	-
総株主の議決権	-	219,660	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自社名義の株式が63株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社イワキ	東京都千代田区 神田須田町 2丁目6-6	519,300	-	519,300	2.31
計	-	519,300	-	519,300	2.31

(注) 当社は、単元未満自己株式63株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,781,886	9,156,708
受取手形、売掛金及び契約資産	6,575,664	7,087,641
電子記録債権	3,896,433	3,787,676
有価証券	-	253,027
商品及び製品	3,274,488	4,395,717
仕掛品	119,888	185,424
原材料及び貯蔵品	4,285,302	5,019,424
その他	489,283	551,404
貸倒引当金	52,156	65,562
流動資産合計	27,370,790	30,371,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,866,212	7,994,692
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,184,745	4,325,470
建物及び構築物(純額)	3,681,467	3,669,222
機械装置及び運搬具	3,246,918	3,424,610
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,775,483	2,956,808
機械装置及び運搬具(純額)	471,435	467,801
工具、器具及び備品	2,071,207	2,258,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,770,695	1,896,004
工具、器具及び備品(純額)	300,511	362,488
土地	1,043,711	1,049,814
リース資産	350,172	322,592
減価償却累計額	176,849	173,506
リース資産(純額)	173,323	149,085
建設仮勘定	16,369	24,665
その他	44,400	742,779
減価償却累計額	34,044	268,958
その他(純額)	10,356	473,820
有形固定資産合計	5,697,174	6,196,898
無形固定資産		
のれん	706,796	3,200,340
商標権	26,788	26,049
その他	529,048	587,127
無形固定資産合計	1,262,634	3,813,517
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,109	1,373,502
繰延税金資産	323,464	465,206
退職給付に係る資産	887,160	935,147
その他	312,168	370,991
投資その他の資産合計	3,632,902	3,144,847
固定資産合計	10,592,711	13,155,262
資産合計	37,963,502	43,526,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492,928	2,313,336
電子記録債務	3,884,760	3,926,078
短期借入金	1,244,747	1,144,536
1年内返済予定の長期借入金	75,000	155,187
リース債務	74,399	69,401
未払法人税等	587,120	615,063
契約負債	44,987	661,017
賞与引当金	1,022,448	1,226,103
役員賞与引当金	131,504	47,500
製品保証引当金	90,778	95,830
その他	1,385,959	1,763,469
流動負債合計	11,034,634	12,017,524
固定負債		
長期借入金	562,500	1,245,000
リース債務	124,271	103,261
退職給付に係る負債	-	81,266
資産除去債務	223,382	223,933
その他	767,173	1,094,599
固定負債合計	1,677,327	2,748,061
負債合計	12,711,961	14,765,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	674,127	674,127
利益剰余金	22,341,167	24,854,117
自己株式	586,764	519,722
株主資本合計	23,473,221	26,053,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	95
為替換算調整勘定	669,870	1,612,170
退職給付に係る調整累計額	1,033,434	978,385
その他の包括利益累計額合計	1,704,765	2,590,460
非支配株主持分	73,554	117,468
純資産合計	25,251,541	28,761,141
負債純資産合計	37,963,502	43,526,727

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	15,580,255	17,810,912
売上原価	10,312,561	11,838,102
売上総利益	5,267,693	5,972,809
販売費及び一般管理費	4,209,125	4,787,070
営業利益	1,058,567	1,185,738
営業外収益		
受取利息	1,073	661
受取配当金	16,224	16,903
持分法による投資利益	411,125	730,573
為替差益	41,153	249,411
その他	22,418	43,195
営業外収益合計	491,995	1,040,746
営業外費用		
支払利息	12,751	13,377
支払手数料	5,442	4,006
譲渡制限付株式報酬償却損	-	406
その他	6,615	2,893
営業外費用合計	24,810	20,684
経常利益	1,525,752	2,205,801
特別利益		
固定資産売却益	95	-
投資有価証券売却益	134,938	3,869
段階取得に係る差益	-	1,297,060
その他	1,037	229
特別利益合計	136,071	1,301,158
特別損失		
固定資産除却損	3,162	707
固定資産売却損	862	-
和解金	55,000	-
特別損失合計	59,024	707
税金等調整前四半期純利益	1,602,799	3,506,251
法人税等	400,666	505,133
四半期純利益	1,202,133	3,001,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,566	13,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,191,566	2,987,776

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,202,133	3,001,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,313	1,796
為替換算調整勘定	277,166	655,221
退職給付に係る調整額	17,308	55,049
持分法適用会社に対する持分相当額	96,949	291,309
その他の包括利益合計	255,494	889,685
四半期包括利益	1,457,627	3,890,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445,770	3,873,472
非支配株主に係る四半期包括利益	11,856	17,332

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,602,799	3,506,251
減価償却費	346,743	354,920
のれん償却額	41,965	42,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	4,477
賞与引当金の増減額(は減少)	17,410	10,835
役員賞与引当金の増減額(は減少)	52,669	88,597
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,436	87,118
受取利息及び受取配当金	17,297	17,564
支払利息	12,751	13,377
投資有価証券売却損益(は益)	134,938	3,869
為替差損益(は益)	6,784	80,803
持分法による投資損益(は益)	411,125	730,573
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,297,060
売上債権の増減額(は増加)	81,696	563,935
棚卸資産の増減額(は増加)	833,736	664,197
未収入金の増減額(は増加)	-	117,782
仕入債務の増減額(は減少)	1,540,542	1,240,799
未払金の増減額(は減少)	65,308	38,779
未払費用の増減額(は減少)	42,807	102,212
未払消費税等の増減額(は減少)	21,181	24,838
和解金	55,000	-
その他	128,345	275,967
小計	1,924,973	781,206
利息及び配当金の受取額	432,204	1,059,005
利息の支払額	10,330	8,832
法人税等の支払額	345,931	726,034
和解金の支払額	55,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945,915	1,105,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	44,215
定期預金の払戻による収入	-	43,213
有形及び無形固定資産の取得による支出	342,149	520,345
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,299	-
投資有価証券の売却による収入	186,338	9,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	425,752
その他	16,464	34,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,047	972,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	311,430	35,274
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	37,500	37,312
リース債務の返済による支出	39,916	36,866
自己株式の取得による支出	181,687	47
配当金の支払額	461,226	469,842
非支配株主への配当金の支払額	11,409	14,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,308	206,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,512	5,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,411,072	345,474
現金及び現金同等物の期首残高	6,936,133	8,573,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,347,205	8,919,372

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった易威奇有限公司(以下「IPH社」といいます。)及び、易威奇(中国)易(上海)有限公司(以下「IPS社」といいます。)について、IPH社の株式及びIPS社の持分を追加取得し、連結子会社としました。IPH社の株式取得により、同社の100%子会社である、広州保税区易威奇(中国)有限公司(以下「IPG社」といいます。)及び易威奇化工(広東)有限公司並びに、IPG社の100%子会社である易威奇(中国)易(深圳)有限公司が当社グループ連結の範囲に含まれます。

なお、IPH社は特定子会社に該当いたします。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用权資産が431,995千円、流動負債の「その他」に含まれるリース負債が113,455千円、固定負債の「その他」に含まれるリース負債が344,267千円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準適用に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料及び賞与	1,510,218千円	1,639,330千円
賞与引当金繰入額	315,607	403,501
役員賞与引当金繰入額	39,412	54,589
退職給付費用	50,996	32,908
貸倒引当金繰入額	11	4,941
のれん償却額	41,965	42,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	8,548,109千円	9,156,708千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	200,903	237,336
現金及び現金同等物	8,347,205	8,919,372

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	462,820千円	21円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	262,860千円	12円00銭	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	470,958千円	21円50銭	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	593,231千円	27円00銭	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

易威奇有限公司(以下、IPH社)

易威奇(上海)有限公司(以下、IPS社)

事業の内容

ケミカルポンプの販売、輸入・輸出

(2) 企業結合を行った主な理由

IPH社及びIPS社を連結子会社とすることで、高い経済成長を経て、社会インフラの質の向上、環境改善に対するニーズが強まりつつある中国市場において、一層の事業拡大を図ることができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

IPH社株式取得日 2022年9月20日

IPS社持分取得日 2022年9月16日

みなし取得日 2022年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式及び持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に有していた議決権比率 IPH社40%、IPS社40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 IPH社60%、IPS社50%

取得後の議決権比率 IPH社100%、IPS社90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式及び持分を取得することにより、持分法適用会社であるIPH社及びIPS社の議決権を取得するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2022年9月30日としているため、当第2四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。なお、企業結合日までは持分法適用会社としての業績が「持分法による投資利益」として含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

IPH社

企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価 1,250,563千円

企業結合日に取得した株式の時価 1,875,845千円

取得原価 3,126,408千円

IPS社

企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価 524,233千円

企業結合日に取得した株式の時価 655,291千円

取得原価 1,179,525千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益

IPH社 844,538千円

IPS社 452,521千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのお金の金額

IPH社 1,684,856千円

IPS社 788,538千円

なお、のれんのお金の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたる均等償却。なお、償却期間については、取得原価の配分の効果を踏まえて決定する予定であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	8,703,073	1,831,321	1,864,746	1,545,094	964,870	671,147	15,580,255
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,703,073	1,831,321	1,864,746	1,545,094	964,870	671,147	15,580,255

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	9,263,526	2,162,043	2,787,992	1,552,738	1,272,396	772,213	17,810,912
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,263,526	2,162,043	2,787,992	1,552,738	1,272,396	772,213	17,810,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	54円36銭	136円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,191,566	2,987,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,191,566	2,987,776
普通株式の期中平均株式数(株)	21,921,251	21,938,026

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....593,231千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。